

- 1日 ○日本銀行、短観（概要、2021年6月調査）を発表
業況判断DI（現状）は全規模全産業△3で前回調査△8に比べ上昇、大企業全産業8（前回調査2）、大企業製造業14（前回調査5）、大企業非製造業1（前回調査△1）
- 自販連、6月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、36万5,631台で前年比+5.3%と9か月連続の増加
- 米供給管理協会、6月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は60.6%と前月（61.2%）から低下
- 2日 ○米商務省、5月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△712億ドルとなり、前月（△691億ドル）から赤字額は拡大
- 米労働省、6月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比85.0万人増、過去2か月分は修正（5月分は同58.3万人増に上方修正（+2.4万人）、4月分は同26.9万人増に下方修正（△0.9万人））
失業率は5.9%と前月（5.8%）から上昇
- 6日 ○内閣府、令和3年第10回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）内閣府年次試算
（2）予算の全体像
（3）令和4年度予算の概算要求基準
- 総務省、5月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比+11.6%と3か月連続の増加、季調済前月比は△2.1%と4か月ぶりの減少
基調判断は「2021年5月の世帯消費支出は、1年前と比べて「教養娯楽サービス」「外食」などの前年の消費水準が低かった反動により増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響が依然大きく現れており、引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現を変更
- 厚生労働省、5月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+2.1%（うち所定内給与は同+1.3%、所定外給与は同+20.7%、特別給与は同△4.0%）となり3か月連続のプラス
- 7日 ○内閣府、5月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は102.6（前月差△1.2ポイント）で12か月ぶりの低下、一致指数は92.7（前月差△2.6ポイント）で3か月ぶりの低下、遅行指数は92.0（前月差△2.2ポイント）で3か月ぶりの低下、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 8日 ○内閣府、6月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+9.5ポイントの47.6となり3か月ぶりの上昇、先行き判断DIは前月差+4.8ポイントの52.4となり2か月連続の上昇
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続く」とみている。」とし上方修正
- 財務省、5月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆9,797億円、前年比+9,112億円（黒字幅拡大）で83か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、6月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は541件（前年比△30.6%）と2か月ぶりの前年比マイナス、負債総額は685億円（同△46.7%）、倒産企業の従業員数は2,341人（同△37.0%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○日本銀行、6月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+5.9%、M3は同+5.2%、広義流動性は同+5.9%
- 12日 ○内閣府、5月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+7.8%と3か月連続の増加
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし上方修正
- 日本銀行、6月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+5.0%となり、4か月連続のプラス
- 13日 ○国土交通省、5月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+14.6%で3か月連続の増加
- 米労働省、6月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+5.4%、前月比+0.9%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.5%、前月比+0.9%
- 中国海関総署、6月の貿易収支を発表
貿易収支は+515億ドル、輸出は2,814億ドルで前年比+32.2%、輸入は2,299億ドルで前年比+36.7%
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、6月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+0.7%で2か月連続のプラス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、6月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.4%
- 中国国家統計局、2021年4～6月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+7.9%と前期（同+18.3%）から低下
- 16日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（15日～）
- ①長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）については、以下の方針を継続
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う
- ②資産の買入れについては、以下の方針を継続
・ETF及びJ-REITについては、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う
・CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う
- ③気候変動対応を支援するための資金供給の骨子素案を決定
・対象先は、共通担保オペの対象先のうち、気候変動対応に資するための取り組みについて一定の開示を行っている金融機関とする
・バックファイナンスの対象となる投融資は、対象金融機関が上記取り組みの一環として実施するわが国の気候変動対応に資する投融資とする

日誌

(7月 中)

	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付利率はゼロ%とし、貸出促進付利制度においてはカテゴリーⅢ(付利金利ゼロ%)とする ・貸付期間は原則1年とするが、制度の実施期限までの間、回数に制限を設けず、借り換えを可能とする ・年内を目途に開始し、原則として2030年度まで実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用者数(原数値)は5,980万人で前年比51万人の増加 完全失業者数(同)は206万人で前年比11万人の増加
	○米商務省, 6月の小売売上高を発表 総合は前月比+0.6%, 自動車・同部品を除くと前月比+1.3%	○厚生労働省, 6月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.13倍となり, 前月(1.09倍)から上昇, 都道府県別の有効求人倍率(季調済)は東京, 神奈川, 大阪, 沖縄において1倍を下回る水準 雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの, 求人が弱含んでおり, 求職者が引き続き高水準にあることもあいまって, 厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等, 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に, より一層注意する必要がある。」とし据え置き
19日	○政府, 7月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は, 新型コロナウイルス感染症の影響により, 依然として厳しい状況にあるなか, 持ち直しの動きが続いているものの, 一部で弱さが増している。」とし据え置き	○経済産業省, 6月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+0.1%で4か月連続の増加, 季調済前月比は+3.1%で3か月ぶりの増加 基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据え置き
20日	○総務省, 6月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+0.2%となり, 2か月連続のプラス	○経済産業省, 6月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+6.2%, 出荷は同+4.3%, 在庫は同+2.3% 基調判断は「持ち直している」とし据え置き
	○国土交通省, 5月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比+0.3%で, 33か月連続のプラス	○国土交通省, 6月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は, 76,312戸(前年比+7.3%)と4か月連続の増加, 季調済年率は86.6万戸(前月比△1.0%)と2か月連続の減少
21日	○内閣府, 令和3年第11回経済財政諮問会議を開催 議事:(1)金融政策, 物価等に関する集中審議 (2)最低賃金について (3)中長期の経済財政に関する試算	○EU統計局, ユーロ圏の2021年4-6月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+2.0%(年率+8.3%)
	○財務省, 6月の貿易統計(速報)を発表 輸出は自動車, 自動車の部分品等が増加し, 前年比+48.6%の7兆2,208億円, 輸入は原粗油, 非鉄金属等が増加し, 同+32.7%の6兆8,376億円, 貿易収支は+3,832億円で2か月ぶりの黒字	○独連邦統計局, 2021年4-6月期のGDP(速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+1.5%(年率+6.1%)
22日	○欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催 (1)政策金利は据え置き(主要政策金利0.00%, 預金ファシリティ金利△0.50%) (2)政策金利のフォワードガイダンスは, 変更なし (3)資産買入れは現状の規模を維持	○仏国立統計経済研究所, 2021年4-6月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.9%(年率+3.8%)
28日	○米連邦準備制度理事会(FRB), 米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(27日~) (1)政策金利および資産買入フォワードガイダンスは変更なし (2)経済活動の状況については, 改善を示しているものの完全な回復には至っていないとの認識を示す等, 慎重姿勢を維持 (3)足下のインフレ率の上昇については, 主に一時的な要因を大きく反映※しているとの認識で変更なし ※前年のインフレ率低迷からの反動やサプライチェーンの混乱等	31日 ○中国国家统计局, 7月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 総合指数は50.4ポイントと前月(50.9)から低下
29日	○米商務省, 2021年4-6月期のGDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+6.5%(前期は同+6.4%)	東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 1,967.64(13日) ※ 最安値 1,888.89(20日) 日経平均株価(終値) 月間最高値 28,783.28円(2日) ※ 最安値 27,283.59円(30日)
30日	○総務省, 6月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.9%で前月(3.0%)から△0.1ポイント低下	東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点) 月間最高値 109.53円(30日) ※ 最安値 111.57円(2日)